

2024年5月23日

合併に係わる事前開示書類

東京都墨田区両国二丁目10番14号
三菱製紙株式会社
取締役社長 木坂 隆一



会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

1. 吸収合併契約の内容 (法794条1項)

別紙1のとおり、2024年7月1日付けで三菱製紙株式会社（以下「当社」といいます。）を吸収合併存続会社、KJ特殊紙株式会社（以下「KJ」といいます。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を締結しました。

2. 吸収合併消滅会社の株主に対して交付する金銭等の内容及びその割当てについての定め の相当性に関する事項 (規則191条1号)

吸収合併存続会社である当社は、吸収合併消滅会社であるKJの発行済み株式全部を所有しているため、合併に際しては株式の発行および金銭等の交付は行いません。

3. 消滅会社の新株予約権の新株予約権者に対して交付する存続会社の新株予約権又は金 銭の内容およびその割当てについての定め の相当性に関する事項 (規則191条2号)

吸収合併消滅会社であるKJは、新株予約権を発行していません。

4. 吸収合併消滅会社についての事項 (規則191条3号イ)

吸収合併消滅会社であるKJの最終事業年度（2022年4月1日～2023年3月31日）に係わる計算書類等は別紙2のとおりです。

なお、KJにおきまして、最終事業年度の末日後、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

5. 吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた財産の処分、重大な債務の 負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容 (規則191条5号イ)

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生じる日以後における存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

(規則 191 条 6 号)

吸収合併の効力発生日における当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、吸収合併の効力発生日後において当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。よって、本件吸収合併により当社の負担すべき債務について、履行の見込みがあると判断します。

以 上

合併契約書

三菱製紙株式会社（以下「甲」という。）及びKJ特殊紙株式会社（以下「乙」という。）は、次のとおり合併契約を締結する。

第1条（合併の方法）

甲乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併し（以下「本合併」という。）、甲が乙の権利義務の全部を承継する。

第2条（当事会社の商号及び住所）

本合併に係わる吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は次のとおりである。

1)吸収合併存続会社（甲）

商号：三菱製紙株式会社

住所：東京都墨田区両国2丁目10番14号

2)吸収合併消滅会社（乙）

商号：KJ特殊紙株式会社

住所：静岡県富士市新橋町7番1号

第3条（無対価合併）

甲は本合併に際して、乙の株主に対して株式の発行及び金銭等の交付をしないものとする。

第4条（合併により増加する資本金及び準備金等の額）

本合併により甲の資本金及び資本準備金は増加しない。

第5条（本合併の効力発生日）

本合併の効力発生日は、2024年7月1日とする。ただし、吸収合併の手続きの進行に応じ、必要あるときは、甲乙協議のうえこれを変更することができる。

第6条（合併承認取締役会）

甲乙は、効力発生日の前日までに、取締役会を開催し、本契約の承認を求める。

第7条（会社財産の引継）

甲は、効力発生日において、効力発生日の前日における乙の全ての資産及び負債並びに権利義務の一切を承継する。

第8条（善管注意義務）

甲乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意をもってそれぞれの業務を執行し、かつ、一切の財産管理をするものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議のうえ、これを実行する。

第9条（解散の費用）

効力発生日において、乙の解散のために支出する費用は、すべて甲の負担とする。

第10条（協議事項）

本契約に定めた事項のほか、合併に関し必要な事項があるときは、本契約の趣旨に基づいて、甲乙協議のうえ、決定する。

以上の契約を証するため本書1通を作成し、甲が本紙を乙がその写しをそれぞれ保有する。

2023年11月13日

東京都墨田区両国2丁目10番14号

甲 三菱製紙株式会社

代表取締役社長 木坂 隆



静岡県富士市新橋町7番1号

乙 KJ特殊紙株式会社

代表取締役社長 淵脇 隆樹



第 12 期 事 業 報 告

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

KJ特殊紙株式会社

■ 事業報告 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期の我が国経済は、コロナ禍からの緩やかな持ち直しが続く一方で、ロシアによるウクライナ侵攻継続、円安進行等により、エネルギーを含む物価の上昇が続きました。また、世界に目を向けると、年度後半の欧米金融機関の破綻など世界経済の減速感が出てきています。

このような中、当社の業績は、売上高は値上げ効果や、建材・医療系の拡販により85億5千万円となり、前期を2億6千5百万円上回りました。一方、利益面では、コストダウンによる歩留り改善、経費削減、増産効果等はあったものの、主要原燃料であるパルプやガス価格等の高騰の影響を強く受け、営業利益は前期を4億2千6百万円下回り、1億5百万円、経常利益は前期を4億3千万円下回り、1億2千5百万円となりました。当期純利益は前期を2億8千8百万円下回り、7千7百万円となりました。

(2) 部門別の営業の概況

当期の主要製品の販売状況は以下のとおりです。

(化粧板原紙)

国内市場の数量面は、前年度と同様に医療福祉施設等の非住宅市場での需要が堅調に推移し、前年を上回りましたが、間接を含めた輸出向けは、前年度の物流混乱等の先取り需要の反動と海外市場の低迷により、前年を下回りました。価格面は、原燃料価格の高騰を受け値上げを実施しました。その結果、売上高は34億5千8百万円(前期比1.7%増)となりました。

(テープ原紙)

国内需要は前年度に上市した新規品の販売も順調に推移し、既存品と合わせ前年を上回りましたが、輸出向けは、前年度の世界的なコンテナ不足による仮需の反動で、前年を下回りました。また、原燃料価格高騰を受け値上げを実施しました。その結果、売上高は22億8百万円(前期比6.2%増)となりました。

(その他)

壁紙用裏打紙は住宅関連の工事件数減少により前年度を下回りましたが、その他建材関係は、化粧板原紙同様に国内需要が堅調に推移し、前年度を上回りました。医療系のMEP(滅菌紙)やDDSF(経皮吸収型基材)は、海外メーカーからの供給不安もあり、販売が増加いたしました。その他値上げ効果含め、当期の売上高は28億8千万円(前期比2.8%増)となりました。

販売数量及び販売金額

(単位:トン・百万円)

摘要	前期(第11期)			当期(第12期)			前期比(△印減)		
	販売数量	販売金額	金額構成比	販売数量	販売金額	金額構成比	販売数量	販売金額	増減率(%)
化粧板原紙	7,759	3,400	41.0%	7,356	3,458	41.0%	△ 403	58	1.7
壁紙用裏打紙	4,881	796	9.6%	3,633	662	9.6%	△ 1,248	△ 133	△ 16.8
テープ原紙	3,642	2,080	25.1%	3,717	2,208	25.1%	75	128	6.2
その他	6,199	2,008	24.2%	6,903	2,222	24.2%	704	212	10.6
合計	22,481	8,284	100.0%	21,609	8,550	100.0%	△ 872	265	3.2

(3) 設備投資等の状況

当期中において実施いたしました設備投資等の総額は9千7百万円で、品質対応及び老朽化更新を目的として実施しております。

① 当期中に完成した主要設備

・ 1号加工	欠点検出機	9百万円
・ N-1号抄紙	BM計システム部品	7百万円
・ 原料	チェストSUSライニング	6百万円
・ 管理部	サーバー更新	5百万円

② 当期末現在継続中の主要設備

生産能力に重要な影響を及ぼす現在継続中の主要設備はありません。

③ 当期中に実施した、重要な固定資産の売却、撤去、滅失

生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去または滅失はありません。

(4) 資金調達の状況

当期の運転資金の調達については、プーリングを導入しております。

当期末現在、778百万円の借入となっています。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第9期 (2019年4月1日 ～2020年3月31日)	第10期 (2020年4月1日 ～2021年3月31日)	第11期 (2021年4月1日 ～2022年3月31日)	第12期 (2022年4月1日 ～2023年3月31日)
売上高 (百万円)	7,687	6,400	8,284	8,550
営業利益 (△は営業損失) (百万円)	374	240	532	105
経常利益 (△は経常損失) (百万円)	383	252	555	125
当期純利益 (△は当期純損失) (百万円)	237	161	365	77
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失) (円)	118,758,980	80,955,134	182,891,162	38,757,608
純資産額 (百万円)	4,573	4,370	4,413	4,141
1株当たり純資産額 (円)	2,286,586,281	2,185,313,627	2,206,654,938	2,070,959,514
総資産額 (百万円)	7,806	7,524	7,605	8,130

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社は三菱製紙株式会社であり、同社は当社の株式を2株(議決権比率100%)保有しています。

また、役員のパイプライン及び従業員の出向を受けております。

当社は、親会社よりパルプを購入しています。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主な事業内容
KJ紙工株式会社	10百万円	100%	紙製品の製造、加工及び仕上げ

(7) 対処すべき課題

天然ガスを中心としたエネルギー価格の高騰や円安進行により、当社で使用する原燃料価格の高騰が収益を圧迫している状況に加え、当社のメインである国内建材市況が年々減少する状況下、利益面では、コストに見合う製品価格是正の継続、従来の意識を変えてのコストダウン取組の強化。販売面では、経営環境の変化による建材用途の売上高の減少を補完し得る銘柄の開発・拡販、具体的には医療系製品の開発・拡販に引き続き取組んでまいります。

三菱製紙グループでは、「企業行動憲章」を改定いたしました。改定された企業行動憲章に沿って、接続可能な社会への貢献と、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(8) 主要な事業内容(2023年3月31日現在)

当社は、化粧板原紙、テープ原紙等の特殊紙の生産ならびに販売を主要な事業としています。

(9) 主要な営業所及び工場(2023年3月31日現在)

本社、工場 静岡県富士市新橋町7番1号
営業部 東京都墨田区両国2-10-14

(10) 従業員の状況(2023年3月31日現在)

	(注) 従業員数	(前期末比増減)
男性	153名	17名減
女性	10名	1名減
計	163名	18名減

(注)三菱製紙株式会社からの出向者は4名です。

(11) 主要な借入先の状況(2023年3月31日現在)

借入先	借入額
三菱製紙株式会社	778,207千円

2. 会社の株式に関する事項(2023年3月31日現在)

- (1)発行可能株式総数 100株
 (2)発行済株式の総数 2株
 (3)株主数 1名
 (4)大株主

株主名	持株数	持株比率
三菱製紙株式会社	2株	100%

3. 会社役員に関する事項

(1)取締役及び監査役の状況(2023年3月31日現在)

地位	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役社長	藤田 郁夫	三菱製紙株式会社 執行役員機能商品副事業部長
常務取締役	海野 朋行	—
取締役	砂川 健	—
取締役	澤田 昌哉	—
取締役	馬場 輝明	—
取締役	林 芳樹	—
取締役	遠藤 隆司	—
監査役(非常勤)	小林 茂宣	—

(注) 1. 当期中の就任

2022年6月28日	取締役	砂川 健
2022年6月28日	取締役	海野 朋行
2022年6月28日	取締役	澤田 昌哉
2022年6月28日	取締役	馬場 輝明
2022年6月28日	取締役	林 芳樹
2022年6月28日	取締役	遠藤 隆司
2022年6月28日	取締役	藤田 郁夫
2022年6月28日	監査役	小林 茂宣

2. 当期中の退任

2022年6月28日	監査役	秦 謙隆 (辞任)
------------	-----	-----------

(2) 取締役及び監査役の報酬等

①当事業年度に係る報酬等の総額

区分	支給人数	支給額	摘要
取締役	7名	61,343千円	
監査役	2名	720千円	
合計	9名	62,063千円	

(注) 1. 上表には、2022年6月28日開催の第11回定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役1名を含みます。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

3. 株主総会の決議(2011年10月1日)による取締役報酬限度額は月額7百万円。

4. 株主総会の決議(2011年10月1日)による監査役報酬限度額は月額1百万円。

5. 役員報酬は取締役会に一任しております。

以上のご報告は、次により記載されております。

1. 百万円・千円 単位の記載金額は、百万円・千円 未満切り捨てにより表示いたしております。

第 12 期 事業報告の附属明細書

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

KJ特殊紙株式会社

目 次

	頁
1. 会社役員以外の会社の業務執行取締役等との重要な兼職の状況の明細……………	1

1. 会社役員以外の会社の業務執行取締役等との重要な兼職の状況の明細

事業報告の「3.会社役員に関する事項」の取締役及び監査役の状況に記載のとおりであります。

第12期 計算書類

2022年 4月1日から
2023年 3月31日まで

KJ特殊紙株式会社

■貸借対照表

2023年3月31日現在

KJ特殊紙株式会社
代表取締役 藤田 郁夫 ㊞
(単位:円)

第12期

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	5,069,338,723	流動負債	3,095,027,887
現金及び預金	7,971,191	買掛金	1,955,299,884
受取手形	44,785,714	短期借入金	778,207,198
売掛金	2,339,680,230	リース負債	561,000
製品及び商品	1,605,086,476	未払金	106,588,438
仕掛品	272,898,435	未払税金	5,419,925
原材料及び貯蔵品	629,393,970	未払費用	149,162,516
前払費	3,628,130	預り金	11,026
立替金	116,600	前受金	827,900
未収入金	89,517,655	賞与引当金	98,950,000
仮払金	60,222		
未収消費税	76,200,100		
固定資産	3,060,815,040	固定負債	893,206,847
有形固定資産	2,712,042,907	リース負債	1,458,050
建物	295,686,524	退職給付引当金	830,209,969
構築物	38,090,337	役員退職慰労引当金	10,218,000
機械及び装置	1,266,982,329	資産除去債務	40,208,496
車両及び運搬具	5,483,670	環境対策引当金	11,112,332
工具・器具及び備品	29,206,570		
土地	1,025,816,762	負債合計	3,988,234,734
リース資産	1,835,500	純資産の部	
建設仮勘定	48,941,215	株主資本	4,061,755,235
		資本金	50,000,000
無形固定資産	975,028	資本剰余金	3,621,942,026
電話加入権	975,028	その他資本剰余金	3,621,942,026
投資その他の資産	347,797,105	利益剰余金	389,813,209
繰延税金資産	97,131,977	利益準備金	12,500,000
投資有価証券	225,596,048	その他利益剰余金	377,313,209
関係会社株式	10,000,000	繰越利益剰余金	377,313,209
長期前払費用	10,508,080	評価・換算差額等	80,163,794
借室敷金	4,561,000	その他有価証券差額金	80,163,794
資産合計	8,130,153,763	純資産合計	4,141,919,029
		負債及び純資産合計	8,130,153,763

■ 損益計算書

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

KJ特殊紙株式会社

第12期

(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,550,531,369
売 上 原 価		7,757,472,167
売 上 総 利 益		793,059,202
販売費及び一般管理費		687,074,760
営 業 利 益		105,984,442
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,589,500	
雑 収 入	23,563,359	32,152,859
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 及 び 割 引 料	4,592,314	
雑 損 失	8,012,018	12,604,332
経 常 利 益		125,532,969
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	2,432,769	2,432,769
税 引 前 当 期 純 利 益		123,100,200
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		24,121,205
法 人 税 等 調 整 額		21,463,779
当 期 純 利 益		77,515,216

■株主資本等変動計算書

2022年4月 1日から
2023年3月31日まで

KJ特殊紙株式会社
(単位:円)

第12期

	株 主 資 本						株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計		その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利 益 剰余金 合 計	
当期首残高	50,000,000	3,621,942,026	3,621,942,026	12,500,000	665,580,317	678,080,317	4,350,022,343
当期変動額							
剰余金の配当					△ 365,782,324	△ 365,782,324	△ 365,782,324
当期純利益					77,515,216	77,515,216	77,515,216
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 288,267,108	△ 288,267,108	△ 288,267,108
当期末残高	50,000,000	3,621,942,026	3,621,942,026	12,500,000	377,313,209	389,813,209	4,061,755,235

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	その 他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差 額 等 合 計	
当期首残高	63,287,534	63,287,534	4,413,309,877
当期変動額			
剰余金の配当			△ 365,782,324
当期純利益			77,515,216
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	16,876,260	16,876,260	16,876,260
当期変動額合計	16,876,260	16,876,260	△ 271,390,848
当期末残高	80,163,794	80,163,794	4,141,919,029

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

②その他有価証券
時価のあるもの

: 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

: 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品 : 総平均法による原価法

原材料・貯蔵品 : 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 : 定額法
(リース資産を除く)

(2) 無形固定資産 : 定額法
(リース資産を除く)

(3) リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

(2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 環境対策引当金
PCB廃棄物(蛍光灯安定器等)の処理に備えるために、処理費用を見積計上しています。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

5. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

税務上は、2011年4月1日から2011年9月30日で仮決算・単体申告を行い、2011年10月1日より連結納税制度の適用を受けていましたが、2022年3月期第1四半期連結会計期間から連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2	--	--	2

2. 剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	365,782	182,891,162	2022年3月31日	2022年6月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度後となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,000	38,500,000	2023年3月31日	2023年6月30日

監査報告書

2022年4月1日から2023年3月31日までの第12期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年5月19日

KJ特殊紙株式会社

監査役

小林茂宣

第12期 計算書類の附属明細書

2022年4月 1日から
2023年3月31日まで

KJ特殊紙株式会社

■ 目次

	頁
1 有形固定資産及び無形固定資産の明細……………	1
2 引当金の明細……………	1
3 比較販売費及び一般管理費……………	2
4-(1) 比較貸借対照表(借方)……………	3
4-(2) 比較貸借対照表(貸方)……………	4
5 比較損益計算書……………	5

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	317,222	5,580	-	27,115	295,686	372,083	667,770
	構築物	42,251	-	-	4,161	38,090	63,707	101,798
	機械及び装置	1,392,409	79,031	260	204,197	1,266,982	1,680,428	2,947,411
	車両運搬具	6,104	1,807	-	2,428	5,483	23,056	28,540
	工具、器具及び備品	30,072	11,200	-	12,066	29,206	187,748	216,955
	土地	1,025,816	-	-	-	1,025,816	-	1,025,816
	リース資産	2,075	270	-	510	1,835	12,615	14,450
	建設仮勘定	51,002	95,558	97,619	-	48,941		
	計	2,866,954	193,447	97,880	250,479	2,712,042	2,339,641	5,051,684
無形固定資産	リース資産	-	-	-	-	-		
	電話加入権	975	-	-	-	975		
	計	975	-	-	-	975		

(注1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

(注2) 当期増加額のうち、主なものは次の通りです。

(機械及び装置)	1号加工	欠点検出機	9,809 千円
	N1抄紙	BM計システム	7,000 千円
	原料	パルパーチェストSUSライニング	6,782 千円
	5号抄紙	プレスボトムロール	3,700 千円
	5号抄紙	プレストップロール	3,700 千円
	N1抄紙	ドライプロールユニバーサルジョイント	3,400 千円
	原料	凝集剤溶解装置	3,079 千円
(工具器具)	管理部	サーバー更新	5,117 千円
(建物附属設備)	仕上	ワインダー室空調機	3,170 千円

(注3) 建設仮勘定の増減は、主として当期中の設備建設の進捗と竣工による資産振替です。

2. 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	110,331	199,175	210,556	98,950
退職給付引当金	839,695	98,581	108,066	830,209
役員退職慰労引当金	7,571	2,646	-	10,218
環境対策引当金	11,112	-	-	11,112

(注1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

(注2) 上記引当金の計上理由及び計算方法については、個別注記表に記載しています。

3. 比較販売費及び一般管理費

(単位:千円)

科 目	前 期	当 期	増 減		備 考
	2021年4月 1日から 2022年3月31日まで	2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	(△は減益要因)		
運 送 費	196,863	208,953	△	12,089	
販 売 雑 費	7,958	9,789	△	1,830	
荷 造 費	14,169	13,451		717	
販 売 広 告 費	33	-		33	
見 本 費	4,020	4,423	△	402	
販 売 間 接 費	11,692	11,941	△	249	
保 管 費	35,958	33,795		2,162	
役 員 報 酬	54,249	62,063	△	7,813	
給 料 及 び 手 当	141,968	146,698	△	4,729	
従 業 員 賞 与	35,537	37,250	△	1,712	
法 定 福 利 費	34,107	37,024	△	2,916	
福 利 厚 生 費	2,689	1,899		789	
役 員 退 職 金	1,318	2,646	△	1,328	
減 価 償 却 費	4,208	4,882	△	674	
賃 借 料	36,368	35,857		510	
保 険 料	1,115	1,258	△	142	
租 税 公 課	874	969	△	95	
修 繕 費	79	234	△	154	
水 道 光 熱 費	131	242	△	111	
支 払 運 賃	3,889	3,373		516	
支 払 作 業 賃	1,604	1,560		44	
旅 費 交 通 費	3,070	5,974	△	2,903	
通 信 費	2,315	2,271		43	
函 書 費	128	125		3	
事 務 用 消 耗 品 費	675	659		16	
会 費	190	301	△	111	
広 告 宣 伝 費	182	626	△	443	
交 際 費	436	857	△	420	
雑 費	14,259	12,898		1,361	
事 業 所 税	253	227		25	
雑 収 入	△ 5,018	△ 4,652	△	365	
研 究 開 発 費	56,695	49,467		7,227	
計	662,031	687,074	△	25,043	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

4-(1)比較貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部				
科 目	前 期 (2022年3月31日)	当 期 (2023年3月31日)	増 減	増 減 要 因(単位:百万円)
流 動 資 産	4,394,766	5,069,338	674,572	
現 金 及 び 預 金	3,353	7,971	4,617	
受 取 手 形	40,695	44,785	4,089	
売 掛 金	2,337,782	2,339,680	1,897	
製 品 及 び 商 品	1,250,265	1,605,086	354,821	
仕 掛 品	184,342	272,898	88,555	
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	572,737	629,393	56,656	
前 払 費 用	2,297	3,628	1,330	
立 替 金	—	116	116	
未 収 入 金	3,231	89,517	86,286	
仮 払 金	60	60	—	
未 収 消 費 税	—	76,200	76,200	
固 定 資 産	3,210,633	3,060,815	△ 149,818	
有 形 固 定 資 産	2,866,954	2,712,042	△ 154,911	取得 / 除却 / 償却
建 物	317,222	295,686	△ 21,535	6 - 27
構 築 物	42,251	38,090	△ 4,161	0 0 4
機 械 及 び 装 置	1,392,409	1,266,982	△ 125,427	79 - 204
車 両 及 び 運 搬 具	6,104	5,483	△ 621	2 0 2
工 具、器 具 及 び 備 品	30,072	29,206	△ 865	11 - 12
土 地	1,025,816	1,025,816	—	
リ ー ス 資 産	2,075	1,835	△ 240	
建 設 仮 勘 定	51,002	48,941	△ 2,060	
無 形 固 定 資 産	975	975	—	
リ ー ス 資 産	—	—	—	
電 話 加 入 権	975	975	—	
投 資 其 他 の 資 産	342,704	347,797	5,092	
投 資 有 価 証 券	199,166	225,596	26,429	
関 係 会 社 株 式	10,000	10,000	—	
長 期 前 払 費 用	1,340	10,508	9,167	
繰 延 税 金 資 産	127,240	97,131	△ 30,108	
借 室 敷 金	4,957	4,561	△ 396	
出 資 金	—	—	—	
資 産 合 計	7,605,400	8,130,153	524,753	

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

4-(2)比較貸借対照表

(単位:千円)

負債の部				
科目	前期 (2022年3月31日)	当期 (2023年3月31日)	増減	増減要因(単位:百万円)
流動負債	2,291,792	3,095,027	803,234	
買掛金	1,453,046	1,955,299	502,253	
短期借入金	224,958	778,207	553,249	
リース債務	527	561	33	
未払金	262,206	106,588	△ 155,618	
未払税金	5,385	5,419	34	
未払費用	150,414	149,162	△ 1,251	
未払法人税等	48,516	—	△ 48,516	
未払消費税等	3,333	—	△ 3,333	
賞与引当金	110,331	98,950	△ 11,381	
預り金	30,630	11	△ 30,618	
仮受金	2,442	—	△ 2,442	
前受金	—	827	827	
固定負債	900,297	893,206	△ 7,090	
リース債務	1,781	1,458	△ 323	
退職給付引当金	839,695	830,209	△ 9,485	
役員退職慰労引当金	7,571	10,218	2,646	
資産除去債務	40,137	40,208	71	
環境対策引当金	11,112	11,112	—	
負債合計	3,192,090	3,988,234	796,144	
純資産の部				
株主資本	4,350,022	4,061,755	△ 288,267	
資本金	50,000	50,000	—	
資本剰余金	3,621,942	3,621,942	—	
その他資本剰余金	3,621,942	3,621,942	—	
利益剰余金	678,080	389,813	△ 288,267	
利益準備金	12,500	12,500	—	
その他利益剰余金	665,580	377,313	△ 288,267	
繰越利益剰余金	665,580	377,313	△ 288,267	
評価・換算差額等	63,287	80,163	16,876	
その他有価証券評価差額金	63,287	80,163	16,876	
純資産合計	4,413,309	4,141,919	△ 271,390	
負債及び純資産合計	7,605,400	8,130,153	524,753	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

5. 比較損益計算書

(単位:千円)

科 目	前 期	当 期	増 減	備 考
	2021年4月1日から 2022年3月31日まで	2022年4月1日から 2023年3月31日まで	(△は減益要因)	
売 上 高	8,284,950	8,550,531	265,580	
売 上 原 価	7,090,272	7,757,472	△ 667,199	
売 上 総 利 益	1,194,677	793,059	△ 401,618	
販売費及び一般管理費	662,031	687,074	△ 25,043	
営 業 利 益	532,646	105,984	△ 426,661	
営 業 外 収 益	30,552	32,152	1,600	
受取利息及び配当金	6,204	8,589	2,384	
雑 収 入	24,347	23,563	△ 784	
営 業 外 費 用	7,444	12,604	△ 5,160	
支 払 利 息	2,912	4,592	△ 1,680	
雑 損 失	4,532	8,012	△ 3,479	
経 常 利 益	555,754	125,532	△ 430,221	
特 別 利 益	177	—	△ 177	
固 定 資 産 売 却 益	177	—	△ 177	
特 別 損 失	9,328	2,432	6,895	
有 価 証 券 売 却 損	2,546	—	2,546	
固 定 資 産 処 分 損	6,782	2,432	4,349	
税引前当期純利益	546,604	123,100	△ 423,503	
法人税、住民税及び事業税	184,638	24,121	160,517	
法 人 税 等 調 整 額	△ 3,816	21,463	△ 25,280	
当 期 純 利 益	365,782	77,515	△ 288,267	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。